

平成 30 年度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第22号
令和元年7月31日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 瀧 川 勉
同 石 高 雅 美
同 徳 永 雅 典

平成30年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度山口市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
公共下水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	41
農業集落排水事業会計		
1	業務の概況	43
2	予算執行状況	46
3	経営成績	50
4	財政状態	54
5	審査意見	58
漁業集落排水事業会計		
1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	67
4	財政状態	70
5	審査意見	74

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1)平成30年度山口市水道事業会計決算
- (2)平成30年度山口市公共下水道事業会計決算
- (3)平成30年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (4)平成30年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月12日から令和元年7月31日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成30年度の決算係数が正確であり、経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

3 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は概ね適正であると認めた。

4 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は概ね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「0」、 「0.0」 ……	該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
「-」 ……………	算出ができないもの
「△」 ……………	負数又は減数
- 5 意見書中「類平均」は総務省の平成29年度水道事業経営指標、経営比較分析表の水道事業の類似団体及び平成29年度下水道事業経営指標、経営比較分析表で示された山口市の公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業が属する類型の各団体の平均値を表したものである。
- 6 意見書中、「本年度」は平成30年度を、「前年度」は平成29年度を表している。

水道事業会計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	182,629	182,875	△ 246	△ 0.1
給水人口 人	173,407	173,902	△ 495	△ 0.3
給水戸数 戸	77,314	76,768	546	0.7
年間総配水量 m ³	19,539,459	19,377,844	161,615	0.8
一日平均配水量 m ³	53,533	53,090	443	0.8
年間有収水量 m ³	18,385,030	18,343,995	41,035	0.2
一日平均有収水量 m ³	50,370	50,258	112	0.2
普及率 %	95.0	95.1	△ 0.1 ポイント	
有収率 %	94.1	94.7	△ 0.6 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ495人減の17万3,407人、給水戸数は、前年度に比べ546戸増の7万7,314戸となり、普及率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し95.0%となっている。

また、年間総配水量は、前年度に比べ16万1,615m³増の1,953万9,459m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ4万1,035m³増の1,838万5,030m³となっており、有収率は、前年度と比べ0.6ポイント低下し94.1%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

【施設の利用状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³ /日	53,533	53,090	443	
一日配水能力 m ³ /日	88,200	88,200	0	
一日最大配水量 m ³ /日	61,126	60,341	785	
負 荷 率 %	87.6	88.0	△ 0.4 ポイント	88.9
施 設 利 用 率 %	60.7	60.2	0.5 ポイント	62.9
最 大 稼 働 率 %	69.3	68.4	0.9 ポイント	70.7
有形固定資産減価償却率 %	46.2	45.8	0.4 ポイント	48.0
管 路 経 年 化 率 %	9.9	9.4	0.5 ポイント	16.6
管 路 更 新 率 %	1.5	1.3	0.2 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度より0.4ポイント低下し、87.6%となっている。また、施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度と比べ0.5ポイント上昇し60.7%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度より0.9ポイント上昇し69.3%となっている。これらの数値を同規模水道事業と比較すると、施設の利用効率は若干下回っているものの、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

また、施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 工 事	939,140,480	656,303,800	1,595,444,280
施 設 改 良 工 事	281,182,360	82,407,480	363,589,840
合 計	1,220,322,840	738,711,280	1,959,034,120

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,210,814,000	4,141,538,219		△ 69,275,781	98.4
水道事業費用	4,047,308,000	3,599,039,709	0	448,268,291	88.9
差 引	163,506,000	542,498,510			

水道事業収益は、予算額42億1,081万4,000円に対し決算額41億4,153万8,219円であり、執行率は98.4%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額40億4,730万8,000円に対し決算額35億9,903万9,709円であり、執行率は88.9%となっている。

この結果、差引5億4,249万8,510円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,141,538,219	
仮受消費税額	△ 262,982,655	
納税計算端数処理益	141	
水道事業収益 (税抜き) a		<u>3,878,555,705</u>
水道事業費用	3,599,039,709	
仮払消費税額	△ 87,574,070	
消費税額	△ 41,294,200	
3条特定収入仮払消費税	1,846,397	
その他雑支出	633,901	
水道事業費用 (税抜き) b		<u>3,472,651,737</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>405,903,968</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	2,294,225,000	1,507,310,249		△ 786,914,751	65.7
資本的支出	4,249,541,909	3,216,824,209	519,430,874	513,286,826	75.7
差 引	△ 1,955,316,909	△ 1,709,513,960			

資本的収入は、予算額22億9,422万5,000円に対し決算額15億731万249円であり、執行率は65.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額42億4,954万1,909円に対し決算額32億1,682万4,209円であり、執行率は75.7%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金1,260万587円を除く）16億9,691万3,373円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,659万4,542円、減債積立金3億6,261万8,482円、過年度損益勘定留保資金11億9,770万349円で補てんされている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	1,984,600,000	1,246,700,000	62.8

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は無かった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営業費用	7,465,000	営業外費用	0
		特別損失	7,465,000
建設改良費	0	企業債償還金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	636,022,000	607,558,595	95.5
交 際 費	50,000	10,000	20.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	30年度	29年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益	1,751,615	3,935,675	△ 2,184,060	
			消火栓修繕工事負担金	1,751,615	3,935,675	△ 2,184,060	
	営業外収益	内	他会計補助金		17,147,823	16,096,031	1,051,792
			広域化対策の利息償還金	旧山口	185,000	454,000	△ 269,000
				旧山口・秋穂	52,000	132,000	△ 80,000
				旧広域	9,000	65,000	△ 56,000
			水源開発の利息償還金(旧広域)		0	46,000	△ 46,000
			児童手当に要する経費		5,146,000	4,867,000	279,000
			仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		2,485,496	3,132,477	△ 646,981
			未普及地域解消の利息償還金(旧山口)		6,659,837	7,020,856	△ 361,019
			災害復旧事業債償還金の利息償還金		266,053	378,698	△ 112,645
平成30年7月豪雨災害に関する災害応急対策等に要する経費		2,344,437	0	2,344,437			
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		69,708,539	79,473,534	△ 9,764,995
			広域化対策の元金償還金	旧山口	8,173,000	9,522,000	△ 1,349,000
				旧山口・秋穂	2,600,000	3,764,000	△ 1,164,000
				旧広域	748,000	4,207,000	△ 3,459,000
			水源開発の元金償還金(旧広域)		0	4,670,000	△ 4,670,000
			仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		26,799,930	26,396,589	403,341
			未普及地域解消の元金償還金(旧山口)		18,787,022	18,426,003	361,019
	災害復旧事業債償還金の元金償還金		12,600,587	12,487,942	112,645		
	工事負担金	内	工事負担金		28,097,280	19,266,120	8,831,160
			消火栓新設・移設工事負担金		28,097,280	19,266,120	8,831,160
合計			116,705,257	118,771,360	△ 2,066,103		
		うち基準内	46,761,895	50,928,795	△ 4,166,900		
		うち基準外	69,943,362	67,842,565	2,100,797		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする。）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,178,349,102	100.0	3,149,095,862	100.0	29,253,240	0.9
給水収益	3,151,895,500	99.2	3,138,485,143	99.7	13,410,357	0.4
受託工事収益	19,854,987	0.6	1,858,544	0.1	17,996,443	968.3
その他営業収益	6,598,615	0.2	8,752,175	0.3	△2,153,560	△ 24.6
営業費用	3,086,427,447	100.0	3,099,175,654	100.0	△12,748,207	△ 0.4
原水及び浄水費	733,414,408	23.8	670,683,122	21.6	62,731,286	9.4
配水及び給水費	388,907,410	12.6	480,084,536	15.5	△91,177,126	△ 19.0
受託工事費	92,535,529	3.0	79,281,808	2.6	13,253,721	16.7
業務費	232,102,538	7.5	229,501,480	7.4	2,601,058	1.1
総係費	161,880,450	5.2	178,540,498	5.8	△16,660,048	△ 9.3
減価償却費	1,432,215,987	46.4	1,407,724,944	45.4	24,491,043	1.7
資産減耗費	45,371,125	1.5	53,359,266	1.7	△7,988,141	△ 15.0
営業損益	91,921,655		49,920,208		42,001,447	84.1
営業外収益	585,100,975	100.0	585,445,999	100.0	△345,024	△ 0.1
受取利息及び配当金	25,919	0.0	28,035	0.0	△2,116	△ 7.5
加入金	38,745,000	6.6	44,985,000	7.7	△6,240,000	△ 13.9
負担金	9,367,853	1.6	7,848,440	1.3	1,519,413	19.4
受託収益	161,166,508	27.5	159,635,312	27.3	1,531,196	1.0
他会計補助金	17,147,823	2.9	16,096,031	2.7	1,051,792	6.5
長期前受金戻入	347,848,070	59.5	345,944,751	59.1	1,903,319	0.6
雑収益	10,799,802	1.8	10,908,430	1.9	△108,628	△ 1.0
営業外費用	269,545,326	100.0	271,880,454	100.0	△2,335,128	△ 0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	252,948,743	93.8	271,356,731	99.8	△18,407,988	△ 6.8
雑支出	16,596,583	6.2	523,723	0.2	16,072,860	3,069.0
営業外損益	315,555,649		313,565,545		1,990,104	0.6
経常損益	407,477,304		363,485,753		43,991,551	12.1
特別利益	115,105,628	100.0	97,563,805	100.0	17,541,823	18.0
過年度損益修正益	76,090	0.1	25,440	0.0	50,650	199.1
引当金戻入益	115,029,538	99.9	97,538,365	100.0	17,491,173	17.9
特別損失	116,678,964	100.0	98,431,076	100.0	18,247,888	18.5
貸倒損失	5,023,056	4.3	3,925,536	4.0	1,097,520	28.0
引当金充当支出額	110,496,584	94.7	93,612,829	95.1	16,883,755	18.0
過年度損益修正損	1,159,324	1.0	892,711	0.9	266,613	29.9
当年度純利益	405,903,968		362,618,482		43,285,486	11.9
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	405,903,968		362,618,482		43,285,486	11.9

本年度の経営成績は、経常損益4億747万7,304円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ4,328万5,486円増の4億590万3,968円となっている。

損益の内訳は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,925万3,240円増の31億7,834万9,102円で、営業費用は、前年度に比べ1,274万8,207円減の30億8,642万7,447円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ4,200万1,447円増の9,192万1,655円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ34万5,024円減の5億8,510万975円であり、営業外費用は、前年度に比べ233万5,128円減の2億6,954万5,326円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ4,399万1,551円増の4億747万7,304円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ1,754万1,823円増の1億1,510万5,628円で、特別損失は、前年度に比べ1,824万7,888円増の1億1,667万8,964円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ4,328万5,486円増の4億590万3,968円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	30年度	29年度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	112.1	110.8	1.3	114.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し112.1%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益 A	3,151,895,500	3,138,485,143	13,410,357	0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³) B	18,385,030	18,343,995	41,035	0.2
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価 C	171.44	171.09	0.35	0.2
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 D	158.58	160.59	△ 2.01	△ 1.3
料 金 回 収 率 C/D×100	108.11	106.54	1.57	

注1 1m³当たり供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 1m³当たり給水原価＝経常費用－受託工事費－長期前受金戻入／年間有収水量

注3 「1m³当たり供給単価」及び「1m³当たり給水原価」は小数第3位四捨五入

1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.35円増の171.44円となっている。

一方、1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ2.01円減の158.58円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
給水費	2,915,589,174	100.0	2,945,829,549	100.0	△ 30,240,375			
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	429,237,735	14.7	444,285,899	15.1	△ 15,048,164	△ 3.4
		委 託 料	443,405,022	15.2	446,443,952	15.2	△ 3,038,930	△ 0.7
		修 繕 費	338,225,249	11.6	366,097,406	12.4	△ 27,872,157	△ 7.6
		動 力 費	171,852,760	5.9	157,709,604	5.4	14,143,156	9.0
		薬 品 費	46,764,255	1.6	47,358,530	1.6	△ 594,275	△ 1.3
		そ の 他	103,416,368	3.5	97,437,968	3.3	5,978,400	6.1
		計	1,532,901,389	52.6	1,559,333,359	52.9	△ 26,431,970	△ 1.7
	資本費	支 払 利 息	252,948,743	8.7	271,356,731	9.2	△ 18,407,988	△ 6.8
		減 価 償 却 費	1,432,215,987	49.1	1,407,724,944	47.8	24,491,043	1.7
		資 産 減 耗 費	45,371,125	1.6	53,359,266	1.8	△ 7,988,141	△ 15.0
長期前受金戻入額		△ 347,848,070	△ 11.9	△ 345,944,751	△ 11.7	△ 1,903,319	△ 0.6	
計	1,382,687,785	47.4	1,386,496,190	47.1	△ 3,808,405	△ 0.3		
給水原価	158.58		160.59		△ 2.01			
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	23.35		24.22		△ 0.87	
		委 託 料	24.12		24.34		△ 0.22	
		修 繕 費	18.40		19.96		△ 1.56	
		動 力 費	9.35		8.60		0.75	
		薬 品 費	2.54		2.58		△ 0.04	
		そ の 他	5.63		5.31		0.32	
		計	83.39		85.01		△ 1.62	
	資本費	支 払 利 息	13.76		14.79		△ 1.03	
		減 価 償 却 費	77.90		76.74		1.16	
		資 産 減 耗 費	2.47		2.91		△ 0.44	
長期前受金戻入額		△ 18.92		△ 18.86		△ 0.06		
計	75.21		75.58		△ 0.37			

注1 給水原価 = 給水費／年間有収水量

注2 受託工事費、特別損失を除く

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
事業管理者		1	1	0	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	52	52	0
		資本勘定所属職員数	8	8	0
		計	60	60	0

【労働生産性】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	3,335 (3,941)	3,344 (3,952)	△ 9 (△ 11)	3,646
職員一人当たり有収水量 m ³	353,558 (417,842)	352,769 (416,909)	789 (933)	388,263
職員一人当たり営業収益 千円	60,740 (71,784)	60,524 (71,528)	216 (256)	68,088
職員給与費対料金収入比率 %	12.7	13.2	△ 0.5 ポイント	12.4

注1 ()書きは簡易水道事業等にかかる受託事務職員数(30年度8人、29年度8人)を除いた損益勘定所属職員数(30年度44人、29年度44人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注4 職員一人当たり営業収益=営業収益-受託工事収益/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100
(職員給与費=人件費-(受託の人件費+受託以外の報酬+児童手当+受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、受託事務職員を除いた損益勘定所属職員数で算出した数値(カッコ書きの数値)で比較すると、労働生産性に関する指標は、同規模水道事業の全国平均数値である類平均と比べ、高い水準の数値となっている。

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	30年度末		29年度末		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	44,384,243,241	92.7	43,685,431,063	92.6	698,812,178	1.6
有形固定資産	44,269,653,721	92.5	43,684,227,143	92.6	585,426,578	1.3
無形固定資産	1,071,200	0.0	1,085,600	0.0	△14,400	△ 1.3
投資その他の資産	113,518,320	0.2	118,320	0.0	113,400,000	95,841.8
流動資産	3,469,849,366	7.3	3,490,305,753	7.4	△20,456,387	△ 0.6
現金預金	3,080,380,310	6.4	2,985,902,868	6.3	94,477,442	3.2
未収金	370,789,956	0.8	499,487,785	1.1	△128,697,829	△ 25.8
短期貸付金	12,600,000	0.0	0	0.0	12,600,000	皆増
前払金	6,079,100	0.0	4,915,100	0.0	1,164,000	23.7
資産合計	47,854,092,607	100.0	47,175,736,816	100.0	678,355,791	1.4
固定負債	14,151,446,153	29.6	13,924,791,953	29.5	226,654,200	1.6
企業債	13,724,788,176	28.7	13,451,409,972	28.5	273,378,204	2.0
引当金	426,657,977	0.9	473,381,981	1.0	△46,724,004	△ 9.9
流動負債	1,477,564,271	3.1	1,463,305,828	3.1	14,258,443	1.0
企業債	957,670,799	2.0	980,240,096	2.1	△22,569,297	△ 2.3
未払金	401,357,794	0.8	366,589,961	0.8	34,767,833	9.5
引当金	106,605,000	0.2	103,309,000	0.2	3,296,000	3.2
預り金	11,310,678	0.0	12,546,771	0.0	△1,236,093	△ 9.9
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,811,316,719	20.5	9,863,602,364	20.9	△52,285,645	△ 0.5
長期前受金	9,811,316,719	20.5	9,863,602,364	20.9	△52,285,645	△ 0.5
負債合計	25,440,327,143	53.2	25,251,700,145	53.5	188,626,998	0.7
資本金	21,573,777,537	45.1	21,141,450,516	44.8	432,327,021	2.0
剰余金	839,987,927	1.8	782,586,155	1.7	57,401,772	7.3
資本剰余金	434,083,959	0.9	419,967,673	0.9	14,116,286	3.4
利益剰余金	405,903,968	0.8	362,618,482	0.8	43,285,486	11.9
資本合計	22,413,765,464	46.8	21,924,036,671	46.5	489,728,793	2.2
負債資本合計	47,854,092,607	100.0	47,175,736,816	100.0	678,355,791	1.4

① 資産

固定資産は、前年度に比べ6億9,881万2,178円増の443億8,424万3,241円で、流動資産は、前年度に比べ2,045万6,387円減の34億6,984万9,366円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ6億7,835万5,791円増の478億5,409万2,607円となっている。

なお、本年度から新たに他会計貸付金（投資その他の資産及び短期貸付金）として、下水道事業会計への長期貸付金1億2,600万円が計上されている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ2億2,665万4,200円増の141億5,144万6,153円で、流動負債は、前年度に比べ1,425万8,443円増の14億7,756万4,271円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ5,228万5,645円減の98億1,131万6,719円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ1億8,862万6,998円増の254億4,032万7,143円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ4億3,232万7,021円増の215億7,377万7,537円で、剰余金は、前年度に比べ5,740万1,772円増の8億3,998万7,927円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億8,972万8,793円増の224億1,376万5,464円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ6億7,835万5,791円増の478億5,409万2,607円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	14,431,650,068	14,587,018,229	△ 155,368,161	
新規借入額 B	1,246,700,000	869,300,000	377,400,000	
本年度償還額	元金 C	995,891,093	1,024,668,161	△ 28,777,068
	利息 D	252,948,743	271,356,731	△ 18,407,988
	合計 C+D	1,248,839,836	1,296,024,892	△ 47,185,056
本年度末未償還残高 A+B-C	14,682,458,975	14,431,650,068	250,808,907	

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ2億5,080万8,907円増の146億8,245万8,975円であり、本年度借入額12億4,670万円、本年度償還額は9億9,589万1,093円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の93.7%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	504,020,739	444,374,400	59,646,339	13.4
本年度発生未収金	3,696,487,034	3,877,643,212	△ 181,156,178	△ 4.7
調 定 減 額	2,675,338	5,690,325	△ 3,014,987	△ 53.0
収 入 済 額	3,817,195,096	3,808,184,829	9,010,267	0.2
不 納 欠 損	5,274,101	4,121,719	1,152,382	28.0
翌年度繰越未収金	375,363,238	504,020,739	△ 128,657,501	△ 25.5
納期未到来未収金	303,309,008	433,698,378	△ 130,389,370	△ 30.1
納期到来未収金	72,054,230	70,322,361	1,731,869	2.5
納期到来分収入率	98.0	98.1	△ 0.1	

翌年度繰越未収金は総額3億7,536万3,238円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ173万1,869円増の7,205万4,230円となっている。また、本年度末において、水道料金527万4,101円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
営業未収金	72,054,230	70,322,361	1,731,869	2.5
未収給水収益	72,054,230	70,322,361	1,731,869	2.5
合 計	72,054,230	70,322,361	1,731,869	2.5

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	30年度	29年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	234.8	238.5	△ 3.7	307.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.3	67.4	△ 0.1	68.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.7	95.6	0.1	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ3.7ポイント低下し234.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント低下し67.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し95.7%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		30年度	29年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	405,903,968	362,618,482	43,285,486
	減価償却費	1,432,215,987	1,407,724,944	24,491,043
	資産減耗費	45,371,125	53,359,266	△ 7,988,141
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,495,004	△ 13,233,477	△ 33,261,527
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,908,000	1,732,000	1,176,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,328	△ 10,482	50,810
	長期前受金戻入額	△ 347,848,070	△ 345,944,751	△ 1,903,319
	受取利息及び受取配当金	△ 25,919	△ 28,035	2,116
	支払利息	252,948,743	271,356,731	△ 18,407,988
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	97,842,703	△ 23,524,591	121,367,294
	前払金の増減 (△は増加)	△ 1,164,000	△ 4,915,100	3,751,100
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,088,651	110,619,004	△ 195,707,655
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,236,093	△ 5,517,367	4,281,274
	小計	1,755,373,117	1,814,236,624	△ 58,863,507
	利息及び配当金の受取額	25,919	28,035	△ 2,116
	利息の支払額	△ 252,948,743	△ 271,356,731	18,407,988
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,450,293	1,542,907,928	△ 40,457,635
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,944,222,289	△ 1,449,775,610	△ 494,446,679
	工事負担金による収入	190,901,710	141,035,493	49,866,217
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	159,000	849,000	△ 690,000
	未収金の増減額 (△は増加)	30,814,798	△ 36,121,748	66,936,546
	未払金の増減額 (△は減少)	119,856,484	△ 31,909,937	151,766,421
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,602,490,297	△ 1,375,922,802	△ 226,567,495
財務活動	建設改良企業債による収入	1,246,700,000	869,300,000	377,400,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 983,290,506	△ 1,012,180,219	28,889,713
	その他企業債の償還による支出	△ 12,600,587	△ 12,487,942	△ 112,645
	他会計長期貸付金による支出	△ 126,000,000	0	△ 126,000,000
	一般会計出資金収入	69,708,539	79,473,534	△ 9,764,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	194,517,446	△ 75,894,627	270,412,073
資金増加額	94,477,442	91,090,499	3,386,943	
資金期首残高	2,985,902,868	2,894,812,369	91,090,499	
資金期末残高	3,080,380,310	2,985,902,868	94,477,442	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は前年度に比べ9,447万7442円増の30億8,038万310円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万3,407人に対し、年間有収水量1,838万5,030m³を供給し、有収率は、前年度と同水準の94.1%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益38億7,855万5,705円に対し、総費用34億7,265万1,737円となっており、その結果4億590万3,968円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ1,341万357円（0.4%）増の31億5,189万5,500円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ1,799万6,443円（968.3%）増の1,985万4,987円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は前年度に比べ624万円（13.9%）減の3,874万5,000円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ9,117万7,126円（19.0%）減の3億8,890万7,410円であり、委託料や修繕費の減が主な要因となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ1,840万7,988円（6.8%）減の2億5,294万8,743円となっている。

経常損益は、前年度に比べ4,399万1,551円（12.1%）増の4億747万7,304円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し112.1%となっている。

財政状態としては、まず、本年度新たに公共下水道事業会計へ1億2,600万円の長期貸付が計上されている。次に、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ173万1,869円（2.5%）増の7,205万4,230円となっている。これまでも、学生等の無届転居への迅速な対策を講じるなどの努力を続けられているが、引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、大口滞納者への対応等、未収金の解決に向けた取組について、更なる努力をされたい。併せて、不納欠損額が、前年度に比べ115万2,382円（28.0%）増の527万4,101円となっている。これについては、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ3.7ポイント低下し234.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の67.3%となっている。

本市においても、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の大幅な伸びは期待できないものと思われる。こうした状況の中、公営企業経営の根幹である「独立採算」へ向け、これまでも収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達、また、今年度は公営企業会計内の事業間での資金運用に取り組まれるなど効果的な事業運営を続けられており、その状況を維持されていることについて高く評価するところである。

しかしながら、今後、老朽施設や給配水設備等の大規模修繕や更新等による多額の工事費用が継続的に必要となることが予想されることから、中長期的な視野に立った計画的、効果的な事業投資に努められるとともに、発生した利益については、資産維持費として積立を行うなど内部留保資金の効率的な運用方法について十分に検討されたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める3つの経営目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図り、災害に備えるとともに人口減少や施設の老朽化など時代や環境の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう要望する。

公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	143,300	143,300	0	0.0
行政区域内人口 人	191,129	191,776	△ 647	△ 0.3
処理区域内戸数 戸	56,722	55,649	1,073	1.9
処理区域内人口 人	121,067	119,676	1,391	1.2
水洗化人口 人	116,506	115,383	1,123	1.0
水洗化戸数 戸	54,459	53,475	984	1.8
年間総処理水量 m ³	17,689,915	17,642,815	47,100	0.3
年間汚水処理水量 m ³	16,657,078	16,809,359	△ 152,281	△ 0.9
年間有収水量 m ³	13,905,598	13,920,172	△ 14,574	△ 0.1
普及率 %	63.3	62.4	0.9 ポイント	/
水洗化率 %	96.2	96.4	△ 0.2 ポイント	/
有収率 %	83.5	82.8	0.7 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇し63.3%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.2ポイント低下し96.2%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇し83.5%となっている。

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の利用状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³ /日	44,545	45,180	△ 635	
晴天時現在処理能力 m ³ /日	73,775	73,775	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³ /日	58,111	54,590	3,521	
施設利用率 %	60.4	61.2	△ 0.8 ポイント	82.4
最大稼働率 %	78.8	74.0	4.8 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	27.0	26.4	0.6 ポイント	31.2
管渠老朽化率 %	0.6	0.6	0.0 ポイント	4.3
管渠改善率 %	0.01	0.02	△ 0.01 ポイント	0.21

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
数値が微小につき、小数第3位四捨五入

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.8ポイント低下し60.4%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ4.8ポイント上昇し78.8%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ0.6ポイント上昇し27.0%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と同水準の値となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、前年度と同水準の値となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	4,840	4,840	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,318.8	3,285.2	33.6
進 捗 率 %	84.5	83.5	1.0 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	809	798	11

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ33.6ha増の3,318.8haであり、進捗率は1.0ポイント上昇し84.5%となっている。また、下水管布設延長は、前年度に比べ11km延長し809kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	833,014,689	490,380,880	1,323,395,569
浸 水 対 策 事 業	74,615,280	90,652,600	165,267,880
ポ ンプ 場 築 造 事 業	1,054,080	368,700,000	369,754,080
処 理 場 築 造 事 業	245,471,080	578,402,200	823,873,280
合 計	1,154,155,129	1,528,135,680	2,682,290,809

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,052,798,000	5,742,327,247		△ 310,470,753	94.9
下水道事業費用	5,842,341,000	5,439,073,919	0	403,267,081	93.1
差 引	210,457,000	303,253,328			

下水道事業収益は、予算額60億5,279万8,000円に対し決算額57億4,232万7,247円であり、執行率は94.9%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額58億4,234万1,000円に対し決算額54億3,907万3,919円であり、執行率は93.1%となっている。

この結果、差引3億325万3,328円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

下水道事業収益	5,742,327,247	
仮受消費税額	△ 181,720,791	
消費税還付金	△ 16,954,748	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>5,543,651,708</u>
下水道事業費用	5,439,073,919	
仮払消費税額	△ 74,551,969	
3条特定収入仮払消費税	9,288,746	
その他雑支出	98,295	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>5,373,908,991</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>169,742,717</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	5,472,645,000	3,473,420,826		△ 1,999,224,174	63.5
資本的支出	7,514,177,000	5,461,735,037	1,458,790,000	593,651,963	72.7
差 引	△ 2,041,532,000	△ 1,988,314,211			

資本的収入は、予算額54億7,264万5,000円に対し決算額34億7,342万826円であり、執行率は63.5%となっている。

一方、資本的支出は、予算額75億1,417万7,000円に対し決算額54億6,173万5,037円であり、執行率は72.7%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金20万4,497円を除く）19億8,810万9,714円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,351万611円、減債積立金1億2,192万4,475円、過年度損益勘定留保資金3億4,748万3,818円及び当年度損益勘定留保資金13億8,519万810円により補てんされている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,301,700,000	1,875,600,000	56.8

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	3,000,000,000	540,000,000	18.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	11,581,000	営 業 外 費 用	7,522,000
		特 別 損 失	4,059,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	500,750,000	444,490,865	88.8

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	30年度	29年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金		596,531,762	614,775,239	△ 18,243,477		
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	107,062,252	158,258,573	△ 51,196,321		
				対象人件費	38,940,504	37,781,071	1,159,433		
				利息償還金	124,663,165	125,305,783	△ 642,618		
				減価償却費	325,865,841	293,429,812	32,436,029		
		外	他会計補助金		8,779,375	8,245,097	534,278		
			水環境負荷軽減に要する経費		8,779,375	8,245,097	534,278		
			他会計負担金		971,084,185	975,387,274	△ 4,303,089		
			水質規制に関する事務に要する経費		105,732	98,388	7,344		
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		3,428,616	2,643,372	785,244		
	営業外収益	内	不明水の処理に要する経費		9,927,203	8,354,390	1,572,813		
			高度処理に要する経費		13,166,000	11,732,000	1,434,000		
			維持管理費分×1/2	627,579		542,637	84,942		
				利息償還金×1/2		2,144,996	2,196,974	△ 51,978	
				減価償却費×1/2		6,047,326	6,054,811	△ 7,485	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金		7,597,531	0	7,597,531	
				減価償却費		13,384,469	0	13,384,469	
			普及特別対策の利息償還金×55%		26,537,588	28,869,018	△ 2,331,430		
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金		6,843,900	7,424,463	△ 580,563		
			臨時財政特例債の利息償還金		3,768,972	5,194,039	△ 1,425,067		
			児童手当に要する経費		3,926,000	4,692,000	△ 766,000		
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2		220,237,158	239,855,641	△ 19,618,483	
				減価償却費×1/2		653,337,876	657,724,474	△ 4,386,598	
			災害復旧事業債償還金の利息償還金		3,239	5,067	△ 1,828		
			外	他会計補助金		0	13,803,529	△ 13,803,529	
				下水道事業経営支援補助金(分流式下水道等に要する経費の上乗せ)	利息償還金		0	3,666,685	△ 3,666,685
					減価償却費		0	10,136,844	△ 10,136,844
資本的収入	内	他会計出資金		216,542,446	236,621,086	△ 20,078,640			
		雨水処理に要する負担金の用地元金償還金		6,332,792	6,566,530	△ 233,738			
		普及特別対策の元金償還金×55%		136,845,377	134,531,896	2,313,481			
		緊急下水道整備特定事業の元金償還金		35,333,590	34,753,027	580,563			
		臨時財政特例債の元金償還金		35,947,916	58,717,400	△ 22,769,484			
		分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		1,878,274	1,849,564	28,710			
		災害復旧事業債償還金の元金償還金		204,497	202,669	1,828			
合計					1,792,937,768	1,848,832,225	△ 55,894,457		
うち基準内					1,784,158,393	1,826,783,599	△ 42,625,206		
うち基準外					8,779,375	22,048,626	△ 13,269,251		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準内繰入金である他会計負担金の「高資本費対策に要する経費」が新たに計上され、一方、基準外繰入金である他会計補助金の「下水道事業経営支援補助金」が皆減となっている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする。）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,921,786,931	100.0	2,984,630,965	100.0	△62,844,034	△ 2.1
下水道使用料	2,232,366,525	76.4	2,226,328,911	74.6	6,037,614	0.3
雨水処理負担金	596,531,762	20.4	614,775,239	20.6	△18,243,477	△ 3.0
汚水処理負担金	35,836,137	1.2	36,456,662	1.2	△620,525	△ 1.7
他会計補助金	8,779,375	0.3	8,245,097	0.3	534,278	6.5
受託事業収益	48,159,132	1.6	97,682,656	3.3	△49,523,524	△ 50.7
その他営業収益	114,000	0.0	1,142,400	0.0	△1,028,400	△ 90.0
営業費用	4,583,272,778	100.0	4,669,576,988	100.0	△86,304,210	△ 1.8
管渠費	187,411,536	4.1	220,134,858	4.7	△32,723,322	△ 14.9
ポンプ場費	70,574,231	1.5	63,004,617	1.3	7,569,614	12.0
処理場費	654,296,436	14.3	652,519,314	14.0	1,777,122	0.3
受託事業費	47,742,686	1.0	95,029,043	2.0	△47,286,357	△ 49.8
普及指導費	70,618,490	1.5	78,226,663	1.7	△7,608,173	△ 9.7
業務費	116,966,620	2.6	118,585,596	2.5	△1,618,976	△ 1.4
総係費	117,980,940	2.6	193,321,178	4.1	△75,340,238	△ 39.0
減価償却費	3,219,373,494	70.2	3,228,697,866	69.1	△9,324,372	△ 0.3
資産減耗費	98,308,345	2.1	20,057,853	0.4	78,250,492	390.1
営業損益	△1,661,485,847		△1,684,946,023		23,460,176	1.4
営業外収益	2,558,824,096	100.0	2,578,191,251	100.0	△19,367,155	△ 0.8
受託収益	77,964	0.0	176,852	0.0	△98,888	△ 55.9
他会計負担金	971,084,185	38.0	975,387,274	37.8	△4,303,089	△ 0.4
他会計補助金	0	0.0	13,803,529	0.5	△13,803,529	皆減
国県補助金	9,065,000	0.4	28,800,000	1.1	△19,735,000	△ 68.5
長期前受金戻入	1,574,665,059	61.5	1,552,410,344	60.2	22,254,715	1.4
雑収益	3,931,888	0.2	7,613,252	0.3	△3,681,364	△ 48.4
営業外費用	726,411,360	100.0	770,681,185	100.0	△44,269,825	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	628,814,866	86.6	663,757,938	86.1	△34,943,072	△ 5.3
雑支出	97,596,494	13.4	106,923,247	13.9	△9,326,753	△ 8.7
経常損益	170,926,889		122,564,043		48,362,846	39.5
特別利益	63,040,681	100.0	47,865,235	100.0	15,175,446	31.7
過年度損益修正益	240,008	0.4	46,822	0.1	193,186	412.6
引当金戻入益	62,800,673	99.6	47,818,413	99.9	14,982,260	31.3
特別損失	64,224,853	100.0	48,504,803	100.0	15,720,050	32.4
貸倒損失	4,555,978	7.1	3,718,682	7.7	837,296	22.5
引当金充当支出額	58,586,440	91.2	44,099,731	90.9	14,486,709	32.8
過年度損益修正損	1,082,435	1.7	686,390	1.4	396,045	57.7
当年度純利益	169,742,717		121,924,475		47,818,242	39.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	169,742,717		121,924,475		47,818,242	39.2

本年度の経営成績は、経常損益1億7,092万6,889円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ4,781万8,242円増の1億6,974万2,717円となっている。

損益の内容は次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ6,284万4,034円減の29億2,178万6,931円で、営業費用は、前年度に比べ8,630万4,210円減の45億8,327万2,778円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ2,346万176円増の△16億6,148万5,847円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,936万7,155円減の25億5,882万4,096円であり、営業外費用は、前年度に比べ4,426万9,825円減の7億2,641万1,360円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ4,836万2,846円増の1億7,092万6,889円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ1,517万5,446円増の6,304万681円であり、特別損失は、前年度に比べ1,572万50円増の6,422万4,853円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ4,781万8,242円増の1億6,974万2,717円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	30年度	29年度	前年度 比較	類平均	算式
経常収支比率	103.2	102.3	0.9	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し103.2%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
下水道使用料 A	2,232,366,525	2,226,328,911	6,037,614	0.3
汚水処理費 B	1,923,860,915	1,991,175,331	△ 67,314,416	△ 3.4
経費回収率 A/B×100	116.0	111.8	4.2	
年間有収水量 (m ³) C	13,905,598	13,920,172	△ 14,574	△ 0.1
使用料単価 A/C	160.54	159.94	0.60	0.4
汚水処理原価 B/C	138.35	143.04	△ 4.69	△ 3.3

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.60円増の160.54円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ4.69円減の138.35円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	1,923,860,915	100.0	1,991,175,331	100.0	△ 67,314,416		
維持管理費	人件費	212,526,660	11.0	233,970,766	11.8	△ 21,444,106	△ 9.2
	委託料	453,638,995	23.6	494,271,670	24.8	△ 40,632,675	△ 8.2
	修繕費	127,423,732	6.6	148,729,661	7.5	△ 21,305,929	△ 14.3
	動力費	138,329,104	7.2	126,745,070	6.4	11,584,034	9.1
	その他	218,669,722	11.4	222,696,594	11.2	△ 4,026,872	△ 1.8
	計	1,150,588,213	59.8	1,226,413,761	61.6	△ 75,825,548	△ 6.2
資本費	支払利息	237,018,317	12.3	254,906,953	12.8	△ 17,888,636	△ 7.0
	減価償却費	2,067,560,164	107.5	2,043,791,237	102.6	23,768,927	1.2
	資産減耗費	43,359,280	2.3	18,473,724	0.9	24,885,556	134.7
	長期前受金戻入額	△ 1,574,665,059	△ 81.8	△ 1,552,410,344	△ 78.0	△ 22,254,715	△ 1.4
計	773,272,702	40.2	764,761,570	38.4	8,511,132	1.1	
汚水処理原価	138.35		143.04		△ 4.69		
維持管理費	人件費	15.28		16.81		△ 1.53	
	委託料	32.62		35.51		△ 2.89	
	修繕費	9.16		10.68		△ 1.52	
	動力費	9.95		9.11		0.84	
	その他	15.73		16.00		△ 0.27	
	計	82.74		88.10		△ 5.36	
資本費	支払利息	17.04		18.31		△ 1.27	
	減価償却費	148.69		146.82		1.87	
	資産減耗費	3.12		1.33		1.79	
	長期前受金戻入額	△ 113.24		△ 111.52		△ 1.72	
計	55.61		54.94		0.67		

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		15,891	16,638	△ 747	16,730
内訳	維持管理費	9,504	10,248	△ 744	7,737
	資 本 費	6,387	6,390	△ 3	8,993

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		30年度	29年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	36	41	△ 5
	資本勘定所属職員数	18	18	0
	計	54	59	△ 5

【労働生産性】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,242 (2,522)	2,028 (2,493)	214 (29)	4,083
職員給与費対営業収益比率 %	8.8	9.4	△ 0.6 ポイント	5.8

注1 ()書きは総合浸水対策事業等にかかる受託事務職員数(30年度6人、29年度11人)を除いた職員数(30年度29年度共に48人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 現在処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

職員数は、本年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用したこと等による受託事務職員数の減により、前年度に比べて5人減となっている。

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	91,876,920,370	98.1	91,884,577,742	98.0	△7,657,372	0.0
有形固定資産	91,876,541,370	98.1	91,884,577,742	98.0	△8,036,372	0.0
無形固定資産	379,000	0.0	0	0.0	379,000	皆増
流動資産	1,800,964,575	1.9	1,827,385,647	2.0	△26,421,072	△ 1.4
現金預金	1,379,085,646	1.5	1,421,112,825	1.5	△42,027,179	△ 3.0
未収金	421,878,929	0.5	406,272,822	0.4	15,606,107	3.8
資産合計	93,677,884,945	100.0	93,711,963,389	100.0	△34,078,444	0.0
固定負債	36,486,127,795	38.9	36,579,136,953	39.0	△93,009,158	△ 0.3
企業債	36,207,799,076	38.7	36,421,657,689	38.9	△213,858,613	△ 0.6
他会計借入金	113,400,000	0.1	0	0.0	113,400,000	皆増
引当金	164,928,719	0.2	157,479,264	0.2	7,449,455	4.7
流動負債	3,101,733,499	3.3	3,261,910,908	3.5	△160,177,409	△ 4.9
企業債	2,089,458,613	2.2	2,082,659,510	2.2	6,799,103	0.3
他会計借入金	12,600,000	0.0	0	0.0	12,600,000	皆増
未払金	950,449,742	1.0	1,119,178,725	1.2	△168,728,983	△ 15.1
引当金	48,877,000	0.1	54,528,000	0.1	△5,651,000	△ 10.4
預り金	348,144	0.0	5,544,673	0.0	△5,196,529	△ 93.7
繰延収益	39,233,503,539	41.9	39,488,890,036	42.1	△255,386,497	△ 0.6
長期前受金	39,233,503,539	41.9	39,488,890,036	42.1	△255,386,497	△ 0.6
負債合計	78,821,364,833	84.1	79,329,937,897	84.7	△508,573,064	△ 0.6
資本金	13,230,897,302	14.1	12,892,430,381	13.8	338,466,921	2.6
剰余金	1,625,622,810	1.7	1,489,595,111	1.6	136,027,699	9.1
資本剰余金	1,455,880,093	1.6	1,367,670,636	1.5	88,209,457	6.4
利益剰余金	169,742,717	0.2	121,924,475	0.1	47,818,242	39.2
資本合計	14,856,520,112	15.9	14,382,025,492	15.3	474,494,620	3.3
負債資本合計	93,677,884,945	100.0	93,711,963,389	100.0	△34,078,444	0.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ765万7,372円減の918億7,692万370円で、流動資産は、前年度に比べ2,642万1,072円減の18億96万4,575円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3,407万8,444円減の936億7,788万4,945円となっている。

なお、本年度から新たに無形固定資産としてソフトウェア37万9,000円が計上されている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ9,300万9,158円減の364億8,612万7,795円で、流動負債は、前年度に比べ1億6,017万7,409円減の31億173万3,499円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2億5,538万6,497円減の392億3,350万3,539円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ5億857万3,064円減の788億2,136万4,833円となっている。

なお、本年度から新たに他会計借入金（固定負債及び流動負債）として、水道事業会計からの長期借入金1億2,600万円が計上されている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ3億3,846万6,921円増の132億3,089万7,302円で、剰余金は、前年度に比べ1億3,602万7,699円増の16億2,562万2,810円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億7,449万4,620円増の148億5,652万112円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3,407万8,444円減の936億7,788万4,945円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
前年度末未償還残高	A	38,504,317,199	38,459,297,199	45,020,000	
新規借入額	B	1,875,600,000	2,103,400,000	△ 227,800,000	
本年度償還額	元金	C	2,082,659,510	2,058,380,000	24,279,510
	利息	D	628,814,866	663,237,938	△ 34,423,072
	合計	C+D	2,711,474,376	2,721,617,938	△ 10,143,562
本年度末未償還残高	A+B-C	38,297,257,689	38,504,317,199	△ 207,059,510	

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億705万9,510円減の382億9,725万7,689円であり、本年度借入額18億7,560万円、本年度償還額は20億8,265万9,510円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の96.1%の企業債が、年利率3.0%未満である。

なお、企業債以外の長期借入れについて、本年度は新たに他会計借入金として水道事業会計から借入れており、その借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
前年度末未償還残高	A	0	130,000,000	△ 130,000,000	
新規借入額	B	126,000,000	0	126,000,000	
本年度償還額	元金	C	130,000,000	△ 130,000,000	
	利息	D	0	520,000	△ 520,000
	合計	C+D	0	130,520,000	△ 130,520,000
本年度末未償還残高	A+B-C	126,000,000	0	126,000,000	

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	411,584,772	412,342,214	△ 757,442	△ 0.2
本年度発生未収金	5,582,811,746	5,744,200,756	△ 161,389,010	△ 2.8
調 定 減 額	2,547,903	5,956,969	△ 3,409,066	△ 57.2
収 入 済 額	5,558,568,358	5,733,660,762	△ 175,092,404	△ 3.1
不 納 欠 損	6,194,158	5,340,467	853,691	16.0
翌年度繰越未収金	427,086,099	411,584,772	15,501,327	3.8
納期未到来未収金	353,457,824	340,280,740	13,177,084	3.9
納期到来未収金	73,628,275	71,304,032	2,324,243	3.3
納期到来分収入率	98.6	98.7	△ 0.1	

翌年度繰越未収金は、総額4億2,708万6,099円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ232万4,243円増の7,362万8,275円となっている。また、本年度末において、619万4,158円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率
営業未収金	66,059,525	63,228,942	2,830,583	4.5
未収下水道使用料	66,059,525	63,228,942	2,830,583	4.5
その他未収金	7,568,750	8,075,090	△ 506,340	△ 6.3
未収受益者負担金 及び分担金	7,568,750	8,075,090	△ 506,340	△ 6.3
合 計	73,628,275	71,304,032	2,324,243	3.3

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	30年度	29年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	58.1	56.0	2.1	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	57.7	57.5	0.2	55.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.4	101.6	△ 0.2	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し58.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の57.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.4%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	30年度	29年度	前年度比較
当年度純利益	169,742,717	121,924,475	47,818,242
減価償却費	3,219,373,494	3,228,697,866	△ 9,324,372
資産減耗費	98,308,345	18,348,853	79,959,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,490,455	20,481,006	△ 18,990,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 230,000	368,000	△ 598,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,965	△ 232,606	225,641
長期前受金戻入額	△ 1,574,665,059	△ 1,552,410,344	△ 22,254,715
支払利息	628,814,866	663,757,938	△ 34,943,072
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,058,507	△ 34,903,598	18,845,091
未払金の増減額 (△は減少)	△ 189,432,953	192,294,830	△ 381,727,783
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,196,529	5,054,029	△ 10,250,558
小計	2,332,139,864	2,663,380,449	△ 331,240,585
利息の支払額	△ 628,814,866	△ 663,757,938	34,943,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,324,998	1,999,622,511	△ 296,297,513
有形固定資産の取得による支出	△ 3,156,976,463	△ 3,258,875,896	101,899,433
無形固定資産の取得による支出	△ 379,000	0	△ 379,000
国県補助金による収入	1,151,220,800	1,211,030,365	△ 59,809,565
負担金及び分担金による収入	104,057,580	65,112,455	38,945,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	538,000	646,000	△ 108,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	30,751,920	△ 30,751,920
未払金の増減額 (△は減少)	19,007,890	△ 278,867,211	297,875,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,882,531,193	△ 2,230,202,367	347,671,174
建設改良企業債による収入	1,875,600,000	2,103,400,000	△ 227,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,082,455,013	△ 2,058,177,331	△ 24,277,682
その他企業債の償還による支出	△ 204,497	△ 202,669	△ 1,828
建設改良他会計借入金による収入	126,000,000	0	126,000,000
建設改良他会計借入金の返済による支出	0	△ 130,000,000	130,000,000
一般会計からの出資による収入	216,542,446	236,621,086	△ 20,078,640
未払金の増減額 (△は減少)	1,696,080	381,521,989	△ 379,825,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,179,016	533,163,075	△ 395,984,059
資金増加額	△ 42,027,179	302,583,219	△ 344,610,398
資金期首残高	1,421,112,825	1,118,529,606	302,583,219
資金期末残高	1,379,085,646	1,421,112,825	△ 42,027,179

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

…… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ4,202万7,179円減の13億7,908万5,646円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,325,255,169	596,531,762	2,921,786,931
うち雨水処理負担金	0	596,531,762	596,531,762
うち他会計補助金	8,779,375	0	8,779,375
営業費用	3,858,717,253	724,555,525	4,583,272,778
うち管渠費	160,925,883	26,485,653	187,411,536
うちポンプ場費	48,847,357	21,726,874	70,574,231
うち処理場費	607,580,849	46,715,587	654,296,436
うち総係費	74,249,609	43,731,331	117,980,940
うち減価償却費	2,670,821,551	548,551,943	3,219,373,494
うち資産減耗費	60,964,208	37,344,137	98,308,345
営業損益	△ 1,533,462,084	△ 128,023,763	△ 1,661,485,847
営業外収益	2,298,793,857	260,030,239	2,558,824,096
うち他会計負担金	971,084,185	0	971,084,185
うち長期前受金戻入	1,314,634,820	260,030,239	1,574,665,059
営業外費用	594,404,884	132,006,476	726,411,360
うち支払利息及び企業債取扱諸費	504,151,701	124,663,165	628,814,866
うち雑支出	90,253,183	7,343,311	97,596,494
経常損益	170,926,889	0	170,926,889
特別利益	63,040,681	0	63,040,681
特別損失	64,224,853	0	64,224,853
純損益	169,742,717	0	169,742,717
固定資産	73,678,646,530	18,198,273,840	91,876,920,370
うち有形固定資産	73,678,457,030	18,198,084,340	91,876,541,370
うち無形固定資産	189,500	189,500	379,000
企業債	28,869,431,702	9,427,825,987	38,297,257,689
他会計借入金	126,000,000	0	126,000,000
長期前受金	32,117,301,319	7,116,202,220	39,233,503,539
固定資産の増加額	2,289,789,132	467,796,529	2,757,585,661
他会計繰入金	1,190,073,214	602,864,554	1,792,937,768

【用語説明】

セグメント情報 …… 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口11万6,506人に対し、年間有収水量1,390万5,598^m³であり、有収率は、前年度と同水準の83.5%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益55億4,365万1,708円に対し総費用53億7,390万8,991円となっており、その結果、1億6,974万2,717円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ603万7,614円(0.3%)増の22億3,236万6,525円となっている。受託事業収益は、前年度に比べ4,952万3,524円(50.7%)減の4,815万9,132円となっている。これは、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業が本年度から地方公営企業法を適用したことにより、両集落排水事業における受託事業が終了したことが主な要因となっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は皆減している。また、国県補助金は前年度に比べ1,973万5,000円(68.5%)減の906万5,000円となっている。これは、計画策定業務にかかる財源としての国庫補助金の減が主な要因となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、受託事業費は、前年度に比べ4,728万6,357円(49.8%)減の4,774万2,686円である。これは、収益と同様に両集落排水事業における受託事業が終了したことが主な要因となっている。また、総係費は、前年度に比べ7,534万238円(39.0%)減の1億1,798万940円である。これは、収益と同様に計画策定業務にかかる委託料の減が主な要因となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ3,494万3,072円(5.3%)減の6億2,881万4,866円となっている。

経常損益は、前年度に比べ4,836万2,846円(39.5%)増の1億7,092万6,889円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し103.2%となっている。

財政状態としては、まず、本年度新たに、水道事業会計から1億2,600万円の長期借入れが計上されている。

次に、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ283万583円(4.5%)増の6,605万9,525円となっている。一方、受益者負担金及び分担金の未収金は、前年度に比べ50万6,340円(6.3%)減の756万8,750円となっている。これらについては、引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組みについて努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度と比べて85万3,691円（16.0%）増の619万4,158円となっている。これらについては、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し58.1%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の57.7%となっている。

本市においても人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。加えて、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営するためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化、浸水対策といった投資が必要となってくる。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに浸水を防除し、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のために、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められるよう要望する。

最後に、『山口市公共下水道事業経営戦略』に定める3つの経営目標「持続」「安定」「進化」の達成に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう要望する。

農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

公営企業会計へ移行した本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	14,210	15,660	△ 1,450	△ 9.3
行政区域内人口 人	191,129	191,776	△ 647	△ 0.3
処理区域内戸数 戸	3,866	3,889	△ 23	△ 0.6
処理区域内人口 人	9,465	9,654	△ 189	△ 2.0
水洗化人口 人	8,458	8,561	△ 103	△ 1.2
水洗化戸数 戸	3,189	3,193	△ 4	△ 0.1
年間総処理水量 m ³	877,025	890,981	△ 13,956	△ 1.6
年間汚水処理水量 m ³	877,025	890,981	△ 13,956	△ 1.6
年間有収水量 m ³	863,485	877,744	△ 14,259	△ 1.6
普及率 %	5.0	5.0	0.0 ポイント	/
水洗化率 %	89.4	88.7	0.7 ポイント	/
有収率 %	98.5	98.5	0.0 ポイント	/

注1 29年度の数値は、特別会計の事業実績による。

注2 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注3 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注4 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注5 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度と同率の5.0%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度と比べ0.7ポイント上昇し89.4%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度と同率の98.5%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
施設利用率 %	72.2			56.3
最大稼働率 %	132.0			
有形固定資産減価償却率 %	4.1			24.9
管渠老朽化率 %	0.00			0.00
管渠改善率 %	0.00			0.01

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 注1、注2の晴天時現在処理能力には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、72.2%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標であり、132.0%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、4.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠は無い。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠は無い。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	210	210	0

注1 29年度の数値は、特別会計の事業実績による。

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更は無い。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	1,947,240	0	1,947,240
ポ ン プ 場 築 造 事 業	3,456,000	0	3,456,000
処 理 場 築 造 事 業	2,811,240	0	2,811,240
合 計	8,214,480	0	8,214,480

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
農業集落排水事業収益	803,793,000	747,958,976		△ 55,834,024	93.1
農業集落排水事業費用	770,198,000	705,812,562	0	64,385,438	91.6
差 引	33,595,000	42,146,414			

農業集落排水事業収益は、予算額8億379万3,000円に対し決算額7億4,795万8,976円であり、執行率は93.1%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額7億7,019万8,000円に対し決算額7億581万2,562円であり、執行率は91.6%となっている。

この結果、差引4,214万6,414円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

農業集落排水事業収益	747,958,976	
仮受消費税額	△ 10,688,136	
消費税還付金	△ 338,728	
農業集落排水事業収益 (税抜き) a		<u>736,932,112</u>
農業集落排水事業費用	705,812,562	
仮払消費税額	△ 14,658,676	
3条特定収入仮払消費税	4,201,623	
その他雑支出	38,669	
農業集落排水事業費用 (税抜き) b		<u>695,394,178</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>41,537,934</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	1,911,000	1,897,498		△ 13,502	99.3
資本的支出	207,958,000	205,411,957	0	2,546,043	98.8
差 引	△ 206,047,000	△ 203,514,459			

資本的収入は、予算額191万1,000円に対し決算額189万7,498円であり、執行率は99.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億795万8,000円に対し決算額2億541万1,957円であり、執行率は98.8%となっている。

この結果、差引不足額2億351万4,459円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額60万8,480円、農業集落排水事業特別会計からの引継金5,445万8,343円、当年度損益勘定留保資金1億4,844万7,636円により補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、地方公営企業法適用により本年度に属する債権及び債務として整理された未収金及び未払金である。

執行状況は、次表のとおりである。

【特例的収入及び支出】

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	収入：B - A 支出：A - B
特 例 的 収 入	23,061,000	18,070,863	△ 4,990,137
特 例 的 支 出	72,623,000	72,622,266	734

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は無かった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	200,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	445,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	445,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	38,347,000	34,492,633	89.9

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	30年度	
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金		216,936,813	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	4,557,226	
				利息償還金×1/2	1,429,323	
				減価償却費×1/2	3,854,062	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	7,828,372	
				減価償却費	26,838,628	
			地方公営企業法の適用に要する経費	利息償還金	81,174	
			臨時財政特例債の利息償還金		362,184	
			児童手当に要する経費		250,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	47,818,098	
				減価償却費	123,917,746	
			外	他会計補助金		129,592,642
				農業集落排水事業経営支援補助金（維持管理経費に要する補助金）		129,592,642
			資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金
臨時財政特例債の元金償還金		1,569,116				
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		328,382				
合 計					348,426,953	
うち基準内					218,834,311	
うち基準外					129,592,642	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の「農業集落排水事業経営支援補助金」が1億2,959万2,642円繰入れされている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする。）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	30年度	
	金額	構成比
営業収益	134,165,159	100.0
農業集落排水使用料	134,150,059	100.0
その他営業収益	15,100	0.0
営業費用	626,324,476	100.0
管渠費	49,512,753	7.9
ポンプ場費	3,854,897	0.6
処理場費	142,065,570	22.7
業務費	21,854,907	3.5
総係費	2,615,944	0.4
減価償却費	400,950,027	64.0
資産減耗費	5,470,378	0.9
営業損益	△492,159,317	
営業外収益	599,058,401	100.0
他会計負担金	216,936,813	36.2
他会計補助金	129,592,642	21.6
長期前受金戻入	250,240,853	41.8
雑収益	2,288,093	0.4
営業外費用	61,759,443	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	57,519,151	93.1
雑支出	4,240,292	6.9
経常損益	45,139,641	
特別利益	3,708,552	100.0
引当金戻入益	3,708,552	100.0
特別損失	7,310,259	100.0
貸倒損失	65,527	0.9
引当金充当支出額	3,400,000	46.5
過年度損益修正損	115	0.0
引当金繰入損	3,844,617	52.6
当年度純利益	41,537,934	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	41,537,934	

本年度の経営成績は、経常損益4,513万9,641円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、4,153万7,934円となっている。

損益の内容は次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は1億3,416万5,159円で、営業費用は6億2,632万4,476円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は△4億9,215万9,317円となっている。

営業外収益は5億9,905万8,401円であり、営業外費用は6,175万9,443円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は4,513万9,641円となっている。

② 純損益

特別利益は、370万8,552円であり、特別損失は731万259円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、4,153万7,934円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	30年度	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	106.6	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は106.6%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】 (単位：円、%)

区 分		30年度
農 業 集 落 排 水 使 用 料	A	134,150,059
汚 水 処 理 費	B	219,924,702
経 費 回 収 率	$A/B \times 100$	61.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)	C	863,485
使 用 料 単 価	A/C	155.36
汚 水 処 理 原 価	B/C	254.69

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は155.36円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は254.69円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分		30年度		
		金 額	構成比	
汚水処理費		219,924,702	100.0	
汚水処理費内訳	維持管理費	通 信 運 搬 費	4,161,774	1.9
		委 託 料	95,553,289	43.4
		修 繕 費	19,005,280	8.6
		動 力 費	28,120,370	12.8
		負 担 金	27,415,736	12.5
		そ の 他	45,668,253	20.8
		計	219,924,702	100.0
汚水処理原価		254.69		
汚水処理原価内訳	維持管理費	通 信 運 搬 費	4.82	
		委 託 料	110.66	
		修 繕 費	22.01	
		動 力 費	32.57	
		負 担 金	31.75	
		そ の 他	52.89	
		計	254.69	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		30年度	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		23,236	19,742
内訳	維持管理費	23,236	16,867
	資 本 費	0	2,875

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		30年度
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	4
	資本勘定所属職員数	0
	計	4

【労働生産性】 (単位：人、%)

区 分	30年度	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口	2,366	4,274
職員給与費対営業収益比率	27.1	9.8

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 現在処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	30年度		開始貸借対照表	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定資産	9,496,821,686	98.7	9,894,485,091	98.7
有形固定資産	9,496,821,686	98.7	9,894,485,091	98.7
流動資産	126,732,177	1.3	127,080,612	1.3
現金預金	63,203,649	0.7	104,019,888	1.0
未収金	63,528,528	0.7	20,090,324	0.2
前払金	0	0.0	2,970,400	0.0
資産合計	9,623,553,863	100.0	10,021,565,703	100.0
固定負債	2,320,818,058	24.1	2,522,513,735	25.2
企業債	2,319,923,837	24.1	2,522,513,735	25.2
引当金	894,221	0.0	0	0.0
流動負債	279,158,004	2.9	269,819,746	2.7
企業債	202,589,898	2.1	197,197,477	2.0
未払金	71,935,103	0.7	72,622,264	0.7
引当金	4,633,000	0.0	0	0.0
預り金	3	0.0	5	0.0
繰延収益	5,766,754,536	59.9	6,015,844,389	60.0
長期前受金	5,766,754,536	59.9	6,015,844,389	60.0
負債合計	8,366,730,598	86.9	8,808,177,870	87.9
資本金	1,147,914,521	11.9	1,146,017,023	11.4
剰余金	108,908,744	1.1	67,370,810	0.7
資本剰余金	67,370,810	0.7	67,370,810	0.7
利益剰余金	41,537,934	0.4	0	0.0
資本合計	1,256,823,265	13.1	1,213,387,833	12.1
負債資本合計	9,623,553,863	100.0	10,021,565,703	100.0

① 資産

固定資産は94億9,682万1,686円で、流動資産は1億2,673万2,177円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は96億2,355万3,863円となっている。

② 負債

固定負債は23億2,081万8,058円で、流動負債は2億7,915万8,004円となっている。

また、繰延収益は57億6,675万4,536円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は83億6,673万598円となっている。

③ 資本

資本金は11億4,791万4,521円で、剰余金は1億890万8,744円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は12億5,682万3,265円となっている。

なお、負債と資本の合計は96億2,355万3,863円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		30年度
前年度末未償還残高 A		2,719,711,212
新規借入額 B		0
本年度償還額	元金 C	197,197,477
	利息 D	57,519,151
	合計 C+D	254,716,628
本年度末未償還残高 A+B-C		2,522,513,735

本年度末未償還残高は25億2,251万3,735円であり、本年度借入額は無く、本年度償還額は1億9,719万7,477円となっている。

なお、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の88.9%の企業債が、年利率3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】 (単位：円、%)

区 分	30年度
前年度末残高	20,090,324
本年度発生未収金	495,911,527
調定減額	20,639
収入済額	452,247,834
不納欠損	68,785
翌年度繰越未収金	63,664,593
納期未到来未収金	50,859,915
納期到来未収金	12,804,678
納期到来分収入率	97.2

翌年度繰越未収金は総額6,366万4,593円であり、納期到来未収金は1,280万4,678円となっている。また、本年度末において、6万8,785円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】 (単位：円)

区 分	30年度
営業未収金	12,804,678
未収下水道使用料	12,804,678
合 計	12,804,678

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	30年度	類平均	算 式
流 動 比 率	45.4	29.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	73.0	61.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.6	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、45.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、73.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、101.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)
項 目		30年度
業務活動	当年度純利益	41,537,934
	減価償却費	400,950,027
	資産減耗費	5,470,378
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,874,221
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,653,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136,065
	長期前受金戻入額	△ 250,240,853
	支払利息	57,519,151
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,574,269
	前払金の増減額 (△は増加)	2,970,400
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 786,521
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 2
	小計	219,509,531
	利息の支払額	△ 57,519,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,990,380
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 7,606,000
	未払金の増減額 (△は減少)	99,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,506,640
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 197,197,477
	一般会計からの出資による収入	1,897,498
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,299,979
資金増加額		△ 40,816,239
資金期首残高		104,019,888
資金期末残高		63,203,649

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 …… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、6,320万3,649円となっている。

5 審査意見

公営企業会計に移行した初年度である本年度の業務の概況は、水洗化人口8,458人に対し、年間有収水量863,485 m^3 であり、有収率は、98.5%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益7億3,693万2,112円に対し総費用6億9,539万4,178円となっており、その結果、4,153万7,934円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は1億3,415万59円であり、営業収益の100.0%となっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金2億1,693万6,813円と他会計補助金1億2,959万2,642円の合計は3億4,652万9,455円であり、収益全体の47.0%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は4億95万27円であり営業費用の64.0%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は5,751万9,151円であり、営業外費用の93.1%となっている。

この結果、経常損益は4,513万9,641円となっている。なお、経常収支比率は106.6%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は1,280万4,678円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取り組みについて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、45.4%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は73.0%となっている。

農業集落排水事業は8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備は完了している。法律による居住者の接続義務がないため、希望者による参加型の事業として運営されていることから、新規接続がほとんど見込めず、今後、使用料収入は人口減少の影響により、年々減少していくと見込まれる。

また、供用開始が平成4年4月の秋穂西処理区から平成20年6月の川西処理区まで経過年数が異なっており、管路については今後10年で法定耐用年数を経過するものはないものの、早期に供用開始した処理区では、処理場等の電気機械設備等において維持管理にかかる費用が増えてくることが予想され、将来に向けて農業集落排水事業を維持し安定的に運営していくためには、設備等の更新のための投資が必要となってくる。

このような中、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力をされるよう強く要望するものである。

漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

公営企業会計へ移行した本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	350	750	△ 400	△ 53.3
行政区域内人口 人	191,129	191,776	△ 647	△ 0.3
処理区域内戸数 戸	183	181	2	1.1
処理区域内人口 人	389	392	△ 3	△ 0.8
水洗化人口 人	335	337	△ 2	△ 0.6
水洗化戸数 戸	139	138	1	0.7
年間総処理水量 m ³	31,575	32,236	△ 661	△ 2.1
年間汚水処理水量 m ³	31,575	32,236	△ 661	△ 2.1
年間有収水量 m ³	31,575	32,236	△ 661	△ 2.1
普及率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水洗化率 %	86.1	86.0	0.1 ポイント	
有収率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 29年度の数值は、特別会計の事業実績による。

注2 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注3 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注4 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注5 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

※漁業集落排水事業においては年間有収水量=年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度と同率の0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度と同水準の86.1%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率 %	4.0			11.2
管 渠 老 朽 化 率 %	0.00			0.00
管 渠 改 善 率 %	0.00			0.00

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり4.0%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、平成17年4月に供用開始した施設であり、法定耐用年数を経過する管渠は無い。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠は無い。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	30年度	29年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

注1 29年度の数値は、特別会計の事業実績による。

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更は無い。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	988,077	0	988,077
合 計	988,077	0	988,077

本年度は、マンホールポンプの取替工事を実施された。

2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	39,429,000	30,134,006		△ 9,294,994	76.4
漁業集落排水事業費用	39,001,000	30,035,117	0	8,965,883	77.0
差 引	428,000	98,889			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,942万9,000円に対し決算額3,013万4,006円であり、執行率は76.4%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,900万1,000円に対し決算額3,003万5,117円であり、執行率は77.0%となっている。

この結果、差引9万8,889円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

漁業集落排水事業収益	30,134,006	
仮受消費税額	△ 427,989	
消費税還付金	△ 158,003	
漁業集落排水事業収益 (税抜き) a		<u>29,548,014</u>
漁業集落排水事業費用	30,035,117	
仮払消費税額	△ 566,657	
3条特定収入仮払消費税	52,893	
その他雑支出	963	
漁業集落排水事業費用 (税抜き) b		<u>29,522,316</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>25,698</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	1,000	0		△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	10,935,000	8,041,566	0	2,893,434	73.5
差 引	△ 10,934,000	△ 8,041,566			

資本的収入は、予算額1,000円に対し執行は無かった。

一方、資本的支出は、予算額1,093万5,000円に対し決算額804万1,566円であり、執行率は73.5%となっている。

この結果、差引不足額804万1,566円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7万3,191円、漁業集落排水事業特別会計からの引継金339万7,265円、当年度損益勘定留保資金457万1,110円により補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、地方公営企業法適用により本年度に属する債権及び債務として整理された未収金及び未払金である。

執行状況は、次表のとおりである。

【特例的収入及び支出】

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	収入：B - A 支出：A - B
特 例 的 収 入	63,000	40,369	△ 22,631
特 例 的 支 出	10,174,000	10,173,623	377

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は無かった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	10,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の金額の流用は無かった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款 項	基 準	目	繰 入 項 目	30 年 度	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他会計負担金	10,748,283	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	228,781
				減価償却費	1,017,219
			地方公営企業法の適用に要する経費	利息償還金	10,818
	分流式下水道等に要する経費	利息償還金	1,346,790		
		減価償却費	8,144,675		
	外	他会計補助金		1,800,000	
漁業集落排水事業経営支援補助金（維持管理経費に要する補助金）			1,800,000		
合 計				12,548,283	
				うち基準内	10,748,283
				うち基準外	1,800,000

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の「漁業集落排水事業経営支援補助金」が180万円繰入れされている。

3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする。）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	30年度	
	金額	構成比
営業収益	5,368,866	100.0
漁業集落排水使用料	5,364,966	99.9
その他営業収益	3,900	0.1
営業費用	27,882,071	100.0
管渠費	2,273,387	8.2
処理場費	4,024,082	14.4
業務費	789,065	2.8
総係費	2,778	0.0
減価償却費	17,805,221	63.9
資産減耗費	2,987,538	10.7
営業損益	△22,513,205	
営業外収益	24,179,148	100.0
他会計負担金	10,748,283	44.5
他会計補助金	1,800,000	7.4
長期前受金戻入	11,630,865	48.1
営業外費用	1,640,245	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,586,389	96.7
雑支出	53,856	3.3
経常損益	25,698	
当年度純利益	25,698	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	25,698	

本年度の経営成績は、経常損益2万5,698円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額の2万5,698円となっている。

損益の内容は次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は536万8,866円で、営業費用は2,788万2,071円であり、営業損益(営業収益－営業費用)は△2,251万3,205円となっている。

営業外収益は2,417万9,148円であり、営業外費用は164万245円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は2万5,698円となっている。

② 純損益

当年度純利益は、経常損益と同額の2万5,698円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%)

項目	30年度	類平均	算式
経常収支比率	100.1	96.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は100.1%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%)

区分	30年度
漁業集落排水使用料 A	5,364,966
汚水処理費 B	7,143,168
経費回収率 $A/B \times 100$	75.1
年間有収水量 (m ³) C	31,575
使用料単価 A/C	169.91
汚水処理原価 B/C	226.23

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は169.91円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は226.23円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分		30年度		
		金 額	構成比	
汚水処理費		7,143,168	100.0	
汚水 処理 費 内 訳	維持 管理 費	通 信 運 搬 費	215,525	3.0
		委 託 料	702,778	9.8
		修 繕 費	955,000	13.4
		動 力 費	109,395	1.5
		負 担 金	5,052,297	70.7
		そ の 他	108,173	1.5
		計	7,143,168	100.0
汚水処理原価		226.23		
汚水 処理 原 価 内 訳	維持 管理 費	通 信 運 搬 費	6.83	
		委 託 料	22.26	
		修 繕 費	30.25	
		動 力 費	3.46	
		負 担 金	160.01	
		そ の 他	3.43	
		計	226.23	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		30年度	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		18,363	25,439
内訳	維 持 管 理 費	18,363	21,292
	資 本 費	0	4,146

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	30年度		開始貸借対照表	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定資産	437,577,181	97.6	457,455,054	97.1
有形固定資産	437,577,181	97.6	457,455,054	97.1
流動資産	10,715,409	2.4	13,570,888	2.9
現金預金	9,286,052	2.1	13,508,264	2.9
未収金	1,429,357	0.3	62,624	0.0
資産合計	448,292,590	100.0	471,025,942	100.0
固定負債	104,502,309	23.3	111,695,162	23.7
企業債	104,502,309	23.3	111,695,162	23.7
流動負債	13,291,780	3.0	17,227,112	3.7
企業債	7,192,853	1.6	7,053,489	1.5
未払金	6,098,927	1.4	10,173,623	2.2
繰延収益	253,018,675	56.4	264,649,540	56.2
長期前受金	253,018,675	56.4	264,649,540	56.2
負債合計	370,812,764	82.7	393,571,814	83.6
資本金	71,247,486	15.9	71,247,486	15.1
剰余金	6,232,340	1.4	6,206,642	1.3
資本剰余金	6,206,642	1.4	6,206,642	1.3
利益剰余金	25,698	0.0	0	0.0
資本合計	77,479,826	17.3	77,454,128	16.4
負債資本合計	448,292,590	100.0	471,025,942	100.0

① 資産

固定資産は4億3,757万7,181円で、流動資産は1,071万5,409円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は4億4,829万2,590円となっている。

② 負債

固定負債は1億450万2,309円で、流動負債は1,329万1,780円となっている。

また、繰延収益は2億5,301万8,675円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は3億7,081万2,764円となっている。

③ 資本

資本金は7,124万7,486円で、剰余金は623万2,340円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は7,747万9,826円となっている。

なお、負債と資本の合計は4億4,829万2,590円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		30年度	
前年度末未償還残高	A	118,748,651	
新規借入額	B	0	
本年度償還額	元金	C	7,053,489
	利息	D	1,586,389
	合計	C+D	8,639,878
本年度末未償還残高	A+B-C	111,695,162	

本年度末未償還残高は1億1,169万5,162円であり、本年度借入額は無く、本年度償還額は705万3,489円となっている。

なお、借入利率をみると、本年度末の未償還残高は全て年利率3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】 (単位：円、%)

区 分	30年度
前年度末残高	62,624
本年度発生未収金	18,499,241
調定減額	0
収入済額	17,132,508
不納欠損	0
翌年度繰越未収金	1,429,357
納期未到来未収金	1,370,468
納期到来未収金	58,889
納期到来分収入率	99.7

翌年度繰越未収金は総額142万9,357円であり、納期到来未収金は5万8,889円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分は無かった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】 (単位：円)

区 分	30年度
営業未収金	58,889
未収下水道使用料	58,889
合 計	58,889

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	30年度	類平均	算 式
流 動 比 率	80.6	213.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	73.7		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.6		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、80.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、73.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、100.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)
項 目		30年度
業務活動	当年度純利益	25,698
	減価償却費	17,805,221
	資産減耗費	2,987,538
	長期前受金戻入額	△ 11,630,865
	支払利息	1,586,389
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,366,733
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,074,696
	小計	5,332,552
	利息の支払額	△ 1,586,389
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,746,163
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 914,886
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,886
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 7,053,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,053,489
資金増加額		△ 4,222,212
資金期首残高		13,508,264
資金期末残高		9,286,052

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 …… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、928万6,052円となっている。

5 審査意見

公営企業会計に移行した初年度である本年度の業務の概況は、水洗化人口335人に対し、年間有収水量31,575 m^3 であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益2,954万8,014円に対し総費用2,952万2,316円となっており、その結果、2万5,698円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は536万4,966円であり、営業収益の99.9%となっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1,074万8,283円と他会計補助金180万円の合計は1,254万8,283円であり、収益全体の42.5%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は1,780万5,221円であり、営業費用の63.9%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は158万6,389円であり、営業外費用の96.7%となっている。

この結果、経常損益は2万5,698円となっている。なお、経常収支比率は100.1%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は5万8,889円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組みについて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、80.6%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は73.7%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、法律による居住者の接続義務がないため、希望者による参加型の事業として運営されていること、使用料体系が使用人数に応じて料金が加算される定額制であることから、今後人口減少による使用料の減が見込まれる中、収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

また、供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては施設の維持管理にかかる費用の割合は低いが、将来に向けて漁業集落排水事業を維持し安定的に運営していくためには、設備等の更新のための投資が必要となってくると見込まれる。

このような中、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力をされるよう強く要望するものである。